

歳入・歳出の主な増減

(平成 28 年度一般会計当初予算案)

一般会計当初予算案の歳入の主な増減

(平成27年度当初予算との比較)

(単位：千円)

※ (増減額、増減率)

1. 市税

22,800,000	→	22,700,000	(▲100,000 、 ▲0.4%)
○個人市民税		7,908,575	→ 8,030,389 (121,814 、 1.5%)
○法人市民税		1,980,013	→ 1,833,963 (▲146,050 、 ▲7.4%)
○固定資産税		10,574,623	→ 10,493,626 (▲80,997 、 ▲0.8%)
○市たばこ税		1,326,282	→ 1,292,937 (▲33,345 、 ▲2.5%)
○都市計画税		524,328	→ 518,524 (▲5,804 、 ▲1.1%)
○軽自動車税		466,889	→ 511,751 (44,862 、 9.6%)
○入湯税		19,290	→ 18,810 (▲480 、 ▲2.5%)

2. 地方交付税

23,464,559	→	23,592,322	(127,763 、 0.5%)
○普通交付税		22,164,559	→ 22,092,322 (▲72,237 、 ▲0.2%)
○特別交付税		1,300,000	→ 1,500,000 (200,000 、 15.4%)

【参考】実質的な地方交付税（普通交付税＋臨時財政対策債）

25,664,559	→	25,192,322	(▲472,237 、 ▲1.8%)
------------	---	------------	---------------------

3. 地方特例交付金

85,277	→	79,614	(▲5,663 、 ▲6.6%)
○減収補てん特例交付金		85,277	→ 79,614 (▲5,663 、 ▲6.6%)

4. その他交付金

	4,509,634 →	4,511,380	(1,746 、 0.0%)
○利子割交付金	59,300 →	61,328	(2,028 、 3.4%)
○配当割交付金	157,674 →	107,439	(▲50,235 、 ▲31.9%)
○株式等譲渡所得割交付金	58,200 →	102,572	(44,372 、 76.2%)
○地方消費税交付金(社会保障)	1,401,169 →	1,328,554	(▲72,615 、 ▲5.2%)
○地方消費税交付金(一般会計)	2,097,177 →	2,151,543	(54,366 、 2.6%)
○ゴルフ場利用税交付金	19,373 →	18,887	(▲486 、 ▲2.5%)
○自動車取得税交付金	92,750 →	103,137	(10,387 、 11.2%)
○交通安全対策特別交付金	27,232 →	33,989	(6,757 、 24.8%)
○自動車重量譲与税	410,136 →	416,357	(6,221 、 1.5%)
○航空機燃料譲与税	9,168 →	15,900	(6,732 、 73.4%)
○地方揮発油譲与税	177,454 →	171,673	(▲5,781 、 ▲3.3%)

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】				
<歳入>				
・引き上げ分の地方消費税収 13.3億円				
<歳出>				
・社会保障関連施策に要する経費 304.0億円(うち一般財源143.0億円)				
(単位：億円)				
区分	H28当初 予算額	財源内訳		
		国・県支出金	その他	一般財源
社会福祉費(高齢者・障がい者福祉等)	87.3	42.3	3.1	41.9
児童福祉費(子育て支援施策等)	106.9	58.7	10.4	37.8
生活保護費	45.9	34.4	0.1	11.4
社会保険(国保・介護保険等)	49.2	10.9	0.0	38.3
保健衛生費(医療・健康増進施策等)	14.7	0.4	0.7	13.6
歳出合計	304.0	146.7	14.3	143.0

※引き上げ分の地方消費税収は一般財源の一部に充当

5. 分担金及び負担金

	1,048,892 →	1,033,253	(▲15,639 、 ▲1.5%)
○知的障害児通園施設負担金	77,613 →	80,241	(2,628 、 3.4%)
○後期高齢者健康診査負担金	48,912 →	48,874	(▲38 、 ▲0.1%)
○保育園負担金	849,245 →	832,424	(▲16,821 、 ▲2.0%)

6. 使用料及び手数料

	1,587,664 →	1,579,511	(▲8,153 、 ▲0.5%)
○観光施設使用料	260,813 →	261,943	(1,130 、 0.4%)
○道路橋梁使用料	26,994 →	27,605	(611 、 2.3%)
○住宅使用料	438,620 →	445,692	(7,072 、 1.6%)
○戸籍住民基本台帳手数料	75,320 →	75,060	(▲260 、 ▲0.3%)
○一般廃棄物処理手数料	599,282 →	598,383	(▲899 、 ▲0.2%)
○建築確認申請手数料	8,500 →	6,500	(▲2,000 、 ▲23.5%)
○幼稚園使用料	24,180 →	12,545	(▲11,635 、 ▲48.1%)

7. 国・県支出金

18,598,170 → 18,365,410 (▲232,760 、 ▲1.3%)

① 国庫支出金	11,855,458 →	12,029,256 (173,798、	1.5%)
○障害者自立支援事業費	2,205,233 →	2,245,223 (39,990、	1.8%)
○扶助費	3,401,665 →	3,407,625 (5,960、	0.2%)
○保育園運営費	1,023,590 →	1,058,208 (34,618、	3.4%)
○地域子ども・子育て支援事業費	42,707 →	190,422 (147,715、	345.9%)
○社会資本整備総合交付金	989,431 →	1,148,212 (158,781、	16.0%)
○中学校校舎・屋体等整備事業費	239,716 →	257,860 (18,144、	7.6%)
○城跡保存修理・整備事業費	55,394 →	122,684 (67,290、	121.5%)
○旧美敷水源地水道施設 保存整備事業費	21,558 →	65,358 (43,800、	203.2%)
○参議院議員選挙費	0 →	81,395 (81,395、	皆増)
○年金生活者等支援臨時福祉給付金 支給事業費	0 →	105,000 (105,000、	皆増)
○児童扶養手当	292,503 →	286,847 (▲5,656、	▲1.9%)
○児童手当	2,152,726 →	2,098,043 (▲54,683、	▲2.5%)
○障害児通所給付費等負担金	191,120 →	187,797 (▲3,323、	▲1.7%)
○国保保険者支援負担金	165,600 →	147,275 (▲18,325、	▲11.1%)
○臨時福祉給付金支給事業費 (事務費含む)	332,740 →	200,406 (▲132,334、	▲39.8%)
○次世代育成支援対策事業費 (ソフト交付金)	22,311 →	13,615 (▲8,696、	▲39.0%)
○社会保障・税番号制度システム 整備費補助金	122,913 →	29,654 (▲93,259、	▲75.9%)
○生活保護適正実施推進事業費	5,715 →	5,238 (▲477、	▲8.3%)
○がん検診推進事業補助金	17,548 →	2,697 (▲14,851、	▲84.6%)
○小学校校舎・屋体等整備事業費	132,346 →	14,444 (▲117,902、	▲89.1%)
○子育て世帯臨時特例給付費 支給事業費(事務費含む)	122,949 →	0 (▲122,949、	皆減)
② 県支出金	6,742,712 →	6,336,154 (▲406,558、	▲6.0%)
○障害児通所給付費等負担金	84,608 →	93,898 (9,290、	11.0%)
○障害者自立支援事業費	1,127,368 →	1,138,544 (11,176、	1.0%)
○後期高齢者医療 保険基盤安定負担金	332,090 →	337,404 (5,314、	1.6%)
○重度障害者医療助成費	227,177 →	232,885 (5,708、	2.5%)
○低年齢児受入保育士費	45,453 →	45,573 (120、	0.3%)
○小児特別医療助成費	275,131 →	293,471 (18,340、	6.7%)
○ひとり親家庭医療助成費	40,043 →	42,110 (2,067、	5.2%)
○基盤整備促進事業費	23,540 →	32,750 (9,210、	39.1%)
○野生鳥獣被害防止事業費	19,446 →	21,978 (2,532、	13.0%)
○放課後子ども教室推進事業費	4,598 →	4,936 (338、	7.4%)
○地域子ども・子育て支援事業費	42,707 →	202,406 (159,699、	373.9%)
○城跡保存修理・整備事業費	18,464 →	40,894 (22,430、	121.5%)

○旧美敷水源地水道施設 保存整備事業費	7,186 →	21,786 (14,600、	203.2%)
○防災・危機管理対策交付金	13,970 →	14,049 (79、	0.6%)
○市町村創生交付金	33,588 →	35,073 (1,485、	4.4%)
○地域医療介護総合確保基金補助金	0 →	115,520 (115,520、	皆増)
○第3子以降保育料無償化事業費	0 →	176,220 (176,220、	皆増)
○和牛再生促進事業費	0 →	26,667 (26,667、	皆増)
○保育園運営費	623,061 →	577,646 (▲45,415、	▲7.3%)
○保険料軽減分負担金	562,987 →	511,324 (▲51,663、	▲9.2%)
○児童手当	467,190 →	455,893 (▲11,297、	▲2.4%)
○市町村子育て応援交付金	4,086 →	3,270 (▲816、	▲20.0%)
○森林整備地域活動支援事業費	15,900 →	11,475 (▲4,425、	▲27.8%)
○森林環境保全税関連事業費	56,686 →	28,776 (▲27,910、	▲49.2%)
○次世代鳥取梨ブランド創出事業費	30,107 →	13,144 (▲16,963、	▲56.3%)
○漁業雇用促進対策事業費	15,136 →	5,124 (▲10,012、	▲66.1%)
○しっかり守る農林基盤交付金	19,884 →	16,399 (▲3,485、	▲17.5%)
○中山間地域等直接支払事業費	102,930 →	78,862 (▲24,068、	▲23.4%)
○多面的機能支払交付金	155,940 →	153,353 (▲2,587、	▲1.7%)
○農業用施設保全合理化事業費	28,100 →	16,600 (▲11,500、	▲40.9%)
○工業団地再整備補助金	561,957 →	415,390 (▲146,567、	▲26.1%)
○移住定住推進事業交付金	10,800 →	4,550 (▲6,250、	▲57.9%)
○県民税徴収取扱費	267,350 →	267,050 (▲300、	▲0.1%)
○国勢調査費	81,573 →	0 (▲81,573、	皆減)
○アーティストリゾート・ 地域モデル創成事業補助金	36,293 →	0 (▲36,293	皆減)
○多子世帯保育料軽減子育て支援事業費	121,369 →	0 (▲121,369、	皆減)
○放課後児童クラブ運営費	192,262 →	0 (▲192,262、	皆減)
○病児・病後児保育事業費	22,324 →	0 (▲22,324、	皆減)
○延長保育事業費	18,788 →	0 (▲18,788、	皆減)
○緊急雇用創出事業費	41,490 →	0 (▲41,490、	皆減)
○県知事・県議会議員選挙費	56,396 →	0 (▲56,396、	皆減)

8. 財産収入

	142,185 →	136,560 (▲5,625、	▲4.0%)
○財産運用収入	67,386 →	95,687 (28,301、	42.0%)
○財産売払収入	74,799 →	40,873 (▲33,926、	▲45.4%)

9. 市債

8,858,200 → 9,305,300 (447,100 、 5.0%)

① 通常債	5,358,200 →	6,205,300 (847,100、	15.8%)
○保育園整備	147,300 →	358,400 (211,100、	143.3%)
○工業団地整備	149,900 →	1,426,800 (1,276,900、	851.8%)
○道路整備	441,800 →	669,600 (227,800、	51.6%)
○河川整備	270,700 →	298,200 (27,500、	10.2%)
○保健体育施設整備	17,900 →	32,300 (14,400、	80.4%)
○消防施設整備	422,800 →	257,500 (▲165,300、	▲39.1%)
○市営住宅	211,800 →	124,900 (▲86,900、	▲41.0%)
○義務教育施設	1,622,300 →	1,570,900 (▲51,400、	▲3.2%)
○過疎債	692,800 →	652,500 (▲40,300、	▲5.8%)
② 特例債	3,500,000 →	3,100,000 (▲400,000、	▲11.4%)
○臨時財政対策債	3,500,000 →	3,100,000 (▲400,000、	▲11.4%)
③ 合併特例債（再掲）	2,244,800 →	4,476,200 (2,231,400、	99.4%)
○保育園整備	147,300 →	358,400 (211,100、	143.3%)
○工業団地整備	149,900 →	1,426,800 (1,276,900、	851.8%)
○道路整備（除雪機含む）	279,100 →	504,300 (225,200、	80.7%)
○義務教育施設整備	973,600 →	1,570,900 (597,300、	61.3%)
○保健体育施設整備	17,900 →	32,300 (14,400、	80.4%)
○市庁舎整備	60,900 →	23,100 (▲37,800、	▲62.1%)
○治水対策事業	46,500 →	35,600 (▲10,900、	▲23.4%)
○公民館整備	378,300 →	206,000 (▲172,300、	▲45.5%)
○防災・消防関連施設整備	33,300 →	0 (▲33,300、	皆減)
④ 地域総合整備資金貸付事業（再掲）	600,000 →	0 (▲600,000、	皆減)

10. その他

① 基金繰入金	535,882 →	1,507,037 (971,155、	181.2%)
○公共施設等整備基金繰入金	137,091 →	478,975 (341,884、	249.4%)
○地域振興基金繰入金	132,319 →	184,907 (52,588、	39.7%)
○ふるさと納税基金繰入金	229,015 →	355,906 (126,891	55.4%)
○職員退職手当基金繰入金	0 →	200,000 (200,000、	皆増)
○福祉施設整備基金繰入金	0 →	26,239 (26,239、	皆増)
○集落排水事業推進基金繰入金	0 →	221,795 (221,795、	皆増)
○少年スポーツ振興基金繰入金	0 →	16,477 (16,477、	皆増)
○地域福祉基金繰入金	837 →	55 (▲782、	▲93.4%)
○農業振興基金繰入金	19,475 →	18,396 (▲1,079、	▲5.5%)
○教育福祉基金繰入金	1,338 →	170 (▲1,168、	▲87.3%)
○青少年育成基金繰入金	983 →	160 (▲823、	▲83.7%)
○殿ダム水源地域対策基金繰入金	5,490 →	3,300 (▲2,190、	▲39.9%)
○緑化基金繰入金	2,251 →	447 (▲1,804、	▲80.1%)
○砂丘応援基金繰入金	6,603 →	0 (▲6,603、	皆減)
② 他会計他繰入金	7,500 →	12,214 (4,714、	62.9%)
○土地区画整理費特別会計繰入金	0 →	110 (110、	皆増)
○公設地方卸売市場事業費特別会計繰入金	0 →	5,413 (5,413、	皆増)
○駐車場事業費特別会計繰入金	7,499 →	6,690 (▲809、	▲10.8%)
③ 諸収入	9,110,386 →	9,375,745 (265,359、	2.9%)
○中小企業融資資金 貸付金元利収入	7,601,359 →	7,612,929 (11,570、	0.2%)
○地域総合整備資金貸付金元利収入	114,476 →	122,504 (8,028、	7.0%)
○移転補償費 (勤労青少年ホーム体育館)	0 →	128,976 (128,976、	皆増)
○気高道の駅(仮称)整備県負担金	0 →	56,985 (56,985、	皆増)
○古紙類収集事業収入	23,000 →	22,000 (▲1,000、	▲4.3%)
④ 繰越金	100,000 →	100,000 (0、	0.0%)
⑤ 寄附金	1,651 →	1,654 (3、	0.2%)

一般会計当初予算案の歳出の主な増減

(平成27年度当初予算との比較)

(単位：千円)

※ (増減額、増減率)

1. 人件費

	12,132,163	→	12,170,290	(38,127	、	0.3%)		
○職員給			9,324,607	→	9,291,824	(▲32,783	、	▲0.4%)
○特別職報酬			36,272	→	50,593	(▲14,321	、	39.5%)
○退職手当			751,656	→	922,715	(▲171,059	、	22.8%)
○議員報酬			184,164	→	184,164	(0	、	0.0%)
○議員共済費			117,828	→	75,988	(▲41,840	、	▲35.5%)

2. 維持・物件費

○維持補修費			815,354	→	818,509	(▲3,155	、	0.4%)
○物件費			10,854,231	→	10,987,228	(▲132,997	、	1.2%)
・鳥取市知名度アップ大作戦事業費			23,362	→	30,687	(▲7,325	、	31.4%)
・人材誘致・定住促進対策事業費			8,243	→	36,972	(▲28,729	、	348.5%)
・電子計算組織管理費			318,603	→	340,262	(▲21,659	、	6.8%)
・戸籍関係事務費			17,199	→	45,931	(▲28,732	、	167.1%)
・病児・病後児保育事業費			31,188	→	51,296	(▲20,108	、	64.5%)
・放課後児童対策事業費			282,789	→	324,159	(▲41,370	、	14.6%)
・健康診査費			403,302	→	433,062	(▲29,760	、	7.4%)
・生活困窮者自立支援事業費			14,933	→	30,091	(▲15,158	、	101.5%)
・砂の美術館管理運営費			101,720	→	224,207	(▲122,487	、	120.4%)
・コンビニ交付関連事務費			0	→	12,384	(▲12,384	、	皆増)
・農産物販路拡大支援事業費			0	→	4,487	(▲4,487	、	皆増)
・参議院議員選挙費			0	→	41,737	(▲41,737	、	皆増)
・鳥取市グローバル人材育成事業費			0	→	4,645	(▲4,645	、	皆増)
・市庁舎整備推進事業費			2,755	→	2,442	(▲313	、	▲11.4%)
・固定資産台帳整備事業費			15,529	→	14,857	(▲672	、	▲4.3%)
・生活保護適正実施推進事業費			19,816	→	2,225	(▲17,591	、	▲88.8%)
・A類疾病予防接種費			449,355	→	414,284	(▲35,071	、	▲7.8%)
・臨時福祉給付金支給事業費			48,992	→	48,678	(▲314	、	▲0.6%)
・市立保育園運営費			631,963	→	561,927	(▲70,036	、	▲11.1%)
・相談支援事業費			91,400	→	90,700	(▲700	、	▲0.8%)
・ごみ収集委託費			511,970	→	510,476	(▲1,494	、	▲0.3%)
・家庭ごみ有料化事業費			128,562	→	121,152	(▲7,410	、	▲5.8%)
・砂像製作事業費			119,947	→	39,414	(▲80,533	、	▲67.1%)
・県知事・県議会議員選挙費			22,508	→	0	(▲22,508	、	皆減)
・子育て世帯臨時特例給付金支給事業費			22,449	→	0	(▲22,449	、	皆減)
・緊急雇用創出事業費			41,490	→	0	(▲41,490	、	皆減)

3. 扶助費

	17,977,143	→	18,309,456	(332,313	、	1.8%)
○生活保護費	4,581,068	→	4,587,500	(6,432	、	0.1%)
○私立保育園運営費	3,189,427	→	3,412,203	(222,776	、	7.0%)
○障がい者サービス給付費等 (国民健康保険団体連合会負担金)	4,246,810	→	4,400,134	(153,324	、	3.6%)
○小児特別医療助成費	553,779	→	590,458	(36,679	、	6.6%)
○自立支援医療費	227,921	→	224,962	(▲2,959	、	▲1.3%)
○重度障害者医療助成	601,215	→	597,732	(▲3,483	、	▲0.6%)
○児童扶養手当	877,510	→	860,543	(▲16,967	、	▲1.9%)
○児童手当	3,087,110	→	3,009,835	(▲77,275	、	▲2.5%)

4. 補助費等

	9,674,312	→	10,274,346	(600,034	、	6.2%)
① 補助金	3,651,575	→	4,443,589	(792,014	、	21.7%)
○企業立地促進補助金	281,605	→	1,011,383	(729,778	、	259.1%)
○環境大学運営費交付金	411,657	→	450,690	(39,033	、	9.5%)
○若者定住促進事業費	8,836	→	12,346	(3,510	、	39.7%)
○和牛再生促進事業費	276	→	37,192	(36,916	、	13375.4%)
○私立幼稚園就園奨励費補助金	60,609	→	66,654	(6,045	、	10.0%)
○新規就農営農支援事業費	22,070	→	48,712	(26,642	、	120.7%)
○低年齢児受入保育所保育士 特別配置事業費(私立分)	54,634	→	59,341	(4,707	、	8.6%)
○特定不妊治療助成事業費	15,053	→	16,281	(1,228	、	8.2%)
○地域医療介護総合確保事業補助金	0	→	112,767	(112,767	、	皆増)
○年金生活者等支援臨時福祉給付金 支給事業費	0	→	105,000	(105,000	、	皆増)
○人材確保推進事業費	0	→	12,000	(12,000	、	皆増)
○地方バス路線維持対策補助金	203,935	→	193,771	(▲10,164	、	▲5.0%)
○果樹振興対策	33,303	→	15,785	(▲17,518	、	▲52.6%)
○農地集積等対策事業費	55,287	→	42,267	(▲13,020	、	▲23.5%)
○間伐搬出支援事業費	31,360	→	31,075	(▲285	、	▲0.9%)
○竹林整備事業費	56,951	→	29,937	(▲27,014	、	▲47.4%)
○多面的機能支払交付金	203,590	→	200,158	(▲3,432	、	▲1.7%)
○中山間地域等直接支払事業費	133,698	→	103,029	(▲30,669	、	▲22.9%)
○雇用維持・創出支援事業	188,243	→	149,532	(▲38,711	、	▲20.6%)
○臨時福祉給付費支給事業	282,000	→	150,000	(▲132,000	、	▲46.8%)
○鳥取市社会福祉協議会補助金	224,149	→	221,335	(▲2,814	、	▲1.3%)
○子育て世帯臨時特例給付費 支給事業費	99,000	→	0	(▲99,000	、	皆減)

② 負担金	5,557,955	→	5,407,094	(▲150,861	、	▲2.7%
○後期高齢者医療広域連合負担金	1,826,364	→	1,848,327	(21,963	、	1.2%
○個人番号カード関連事務負担金	66,910	→	17,643	(▲49,267	、	▲73.6%
○東部広域負担金(可燃物処理場)	65,018	→	111,573	(46,555	、	71.6%
○ 〃 (霊場)	20,948	→	27,704	(6,756	、	32.3%
○ 〃 (し尿)	156,677	→	190,803	(34,126	、	21.8%
○ 〃 (運営費)	83,128	→	71,335	(▲11,793	、	▲14.2%
○ 〃 (不燃物)	435,809	→	393,607	(▲42,202	、	▲9.7%
○ 〃 (休日急患歯科診療所)	1,426	→	1,416	(▲10	、	▲0.7%
○ 〃 (消防)	2,478,400	→	2,325,751	(▲152,649	、	▲6.2%

5. 投資の経費

8,606,859 → 9,713,917 (1,107,058 、 12.9%)

① 補助事業	4,680,140	→	4,976,366	(296,226	、	6.3%
○児童館耐震改修費	32,734	→	40,848	(8,114	、	24.8%
○都市再生整備事業費(青谷地区)	10,300	→	62,564	(52,264	、	507.4%
○道路交付金事業費	1,075,678	→	1,633,094	(557,416	、	51.8%
○暮らし・にぎわい再生事業費	28,560	→	66,677	(38,117	、	133.5%
○気高中学校校舎改築事業費	368,486	→	846,796	(478,310	、	129.8%
○桜ヶ丘中学校屋内運動場耐震補強事業費	144,152	→	313,663	(169,511	、	117.6%
○鳥取城跡保存修理事業費	114,452	→	243,561	(129,109	、	112.8%
○美敷水源地保存整備事業費	43,788	→	118,066	(74,278	、	169.6%
○市営住宅建設等事業費	372,998	→	256,989	(▲116,009	、	▲31.1%
○北中学校校舎改築事業費	346,412	→	138,928	(▲207,484	、	▲59.9%
○青谷中学校校舎改築事業費	619,814	→	408,472	(▲211,342	、	▲34.1%
○地区公民館耐震補強事業費	303,961	→	8,730	(▲295,231	、	▲97.1%
○浜村小学校校舎耐震補強事業費	145,835	→	0	(▲145,835	、	皆減
○桜ヶ丘中学校校舎耐震補強事業費	160,132	→	0	(▲160,132	、	皆減

② 単独事業	3,627,751	→	4,419,659	(791,908	、	21.8%
○地区公民館新築事業	163,568	→	339,335	(175,767	、	107.5%
○普通河川改良事業費	86,200	→	117,140	(30,940	、	35.9%
○保育園耐震改修等事業費	218,307	→	350,450	(132,143	、	60.5%
○農業基盤整備促進事業費	29,500	→	49,000	(19,500	、	66.1%
○河原インター山手工業団地整備事業費	49,900	→	115,296	(65,396	、	131.1%
○布袋工業団地整備事業費	219,000	→	1,494,853	(1,275,853	、	582.6%
○北中学校校舎改築事業	112,106	→	138,558	(26,452	、	23.6%
○気高道の駅（仮称）整備事業費	0	→	218,235	(218,235	、	皆増
○市庁舎整備事業費	92,456	→	90,053	(▲2,403	、	▲2.6%
○環境大学運営費交付金	101,987	→	90,852	(▲11,135	、	▲10.9%
○防災行政無線デジタル化整備事業費	310,731	→	146,225	(▲164,506	、	▲52.9%
○造林事業費	37,863	→	29,195	(▲8,668	、	▲22.9%
○賃貸型工場設置補助金	869,914	→	500,000	(▲369,914	、	▲42.5%
○治水対策事業費	48,978	→	38,644	(▲10,334	、	▲21.1%
○学校維持補修費（中学校・大規模）	11,203	→	10,558	(▲645	、	▲5.8%
○地区公民館改修事業費	37,241	→	32,507	(▲4,734	、	▲12.7%
○鳥取消防署東町出張所移転整備事業費	21,624	→	0	(▲21,624	、	皆減
○中心市街地活性化推進整備補助金	121,556	→	0	(▲121,556	、	皆減
○鳥の劇場施設整備事業費	72,586	→	0	(▲72,586	、	皆減
○桜ヶ丘中学校校舎耐震補強事業費	43,123	→	0	(▲43,123	、	皆減
○西郷小学校校舎耐震補強事業費	24,132	→	0	(▲24,132	、	皆減
○浜村小学校校舎耐震補強事業費	71,260	→	0	(▲71,260	、	皆減
○河原第一小学校校舎耐震補強事業費	20,149	→	0	(▲20,149	、	皆減
○桜ヶ丘中学校屋内運動場耐震補強事業費	17,839	→	0	(▲17,839	、	皆減
③ 事業負担金	298,968	→	317,892	(18,924	、	6.3%

6. 出資・貸付・積立金

	8,793,348	→	8,582,980	(▲210,368	、	▲2.4%
① 貸付金・出資金	8,761,099	→	8,172,281	(▲588,818	、	▲6.7%
○中小企業金融対策資金貸付金	7,347,949	→	7,395,323	(47,374	、	0.6%
○企業立地促進資金貸付金	251,367	→	216,960	(▲34,407	、	▲13.7%
○地域総合整備資金貸付金 （鳥取赤十字病院施設整備）	600,000	→	0	(▲600,000	、	皆減

② 積立金	32,249 →	410,699 (378,450、	1173.5%)
○財政調整基金基金	888 →	10,628 (9,740、	1096.8%)
○減債基金	440 →	8,832 (8,392、	1907.3%)
○公共施設等整備基金	1,779 →	132,966 (131,187、	7374.2%)
○地域振興基金	1,796 →	1,805 (9、	0.5%)
○下水道等事業推進基金	5,437 →	230,269 (224,832、	4135.2%)
○青少年育成基金	6 →	16,490 (16,484、	274733.3%)
○集落排水事業推進基金	11,298 →	0 (▲11,298、	皆減)

7. 公債費

	10,544,075 →	10,012,138 (▲531,937、	▲5.0%)
○長期債元金	9,306,616 →	8,903,770 (▲402,846、	▲4.3%)
○ " 利子	1,229,390 →	1,100,457 (▲128,933、	▲10.5%)
(計)	10,536,006 →	10,004,227 (▲531,779、	▲5.0%)
○一時借入金利子	8,069 →	7,911 (▲158、	▲2.0%)

8. 繰出金

	11,452,515 →	11,431,136 (▲21,379、	▲0.2%)
○土地区画整理費特別会計	145,342 →	119,535 (▲25,807、	▲17.8%)
○簡易水道事業費特別会計	332,099 →	361,110 (29,011、	8.7%)
○公設地方卸売市場事業費特別会計	13,476 →	0 (▲13,476、	皆減)
○国民健康保険費特別会計	1,858,791 →	1,765,244 (▲93,547、	▲5.0%)
○介護保険費特別会計	2,597,409 →	2,630,134 (32,725、	1.3%)
○介護老人保健施設事業費特別会計	41,792 →	138,717 (96,925、	231.9%)
○後期高齢者医療費特別会計	499,187 →	507,695 (8,508、	1.7%)
○水道事業会計	320,653 →	421,197 (100,544、	31.4%)
○下水道等事業会計	4,238,740 →	4,110,951 (▲127,789、	▲3.0%)
○病院事業会計	1,350,139 →	1,355,098 (4,959、	0.4%)